【様式１】

入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

佐賀県　政策部　危機管理・報道局

危機管理防災課長　中路　明伸　様

住　　　所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者氏名

生年月日　　　年　　　月　　　日

事務担当者氏名及び連絡先電話番号

令和７年度佐賀県原子力防災訓練の実施に係る評価業務に関する競争入札に参加したいので、営業概要書及び同種、同規模の業務の履行実績調書を添えて申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

また、下記の事項のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者

２　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者

３　開札の日の６か月前から現在までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者

４　佐賀県発注の契約に係る指名停止処分を受けている者

５　自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者、又は次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していること。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

【様式２】

営　業　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　者 |  |
| 住　　　所 | 〒 |
| 名称・商号 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |
| 代表者職・氏名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| e-mail |  |
| 従業員数 | 人 |
| 創　　業 | 年 |

【様式３】

同種、同規模業務の履行実績調書

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　０

国、地方公共団体等との間において、当該契約と同種かつ同規模の契約を締結し、これらのうち過去２年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績については、下記のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 業務名 | 契約金額 | 履行期間 | 業務概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**※別途、契約書・仕様書・業務完了認定通知等、業務内容及び業務を完了させたことが分かる資料を添付してください。**